

1 「年次報告(令和4年度)」の概要

(1) 福祉サービス第三者評価実績について

- ・ 東京都福祉サービス第三者評価は、平成15年度に本格実施してから令和4年度で20年目となる。
- ・ 令和4年度の評価実施件数は3,949件で、前年度比255件増となり、実施率は前年度比0.7%増加した。
- ・ 実施件数が大きく増加したのは居宅系の障害分野で、前年比237件増となり、実施率も3.1%の増となった。受審増となった主な要因としては、平成30年度から3年に1回の受審が補助要件化された共同生活援助において、受審サイクル初年度の令和3年度は受審が少なかったが、2年目となる令和4年度は前年比113件の受審増となり、居宅系障害分野全体の受審増に繋がったと考えられる。
- ・ 一方で実施件数がわずかに減少したのは子ども家庭の分野で、前年比15件減、実施率も0.6%の減となった。受審減となった主な要因としては、例年増加傾向にある認可保育所については令和4年度も実施件数が前年比13件増加したが、認証保育所(A型・B型)の事業所数が前年比36件減となった影響により、実施件数が前年比25件減少したことで、子ども家庭分野全体の受審減に繋がったと考えられる。

	令和4年度 評価実施件数	令和4年度 実施率 ※1	令和3年度 評価実施件数	令和3年度 実施率 ※2	前年度比	過去1回以上 評価実施実績 のある事業所数 ※3
評価実施件数合計	3,949	(14.4%)	3,694	(13.7%)	255	11,111
施設系	2,159	(32.0%)	2,172	(32.5%)	-13	5,601
高齡	421	(45.2%)	426	(46.3%)	-5	690
障害	117	(74.5%)	115	(72.8%)	2	225
子ども家庭	1,588	(28.2%)	1,603	(28.8%)	-15	4,647
婦人保護・保護	33	(91.7%)	28	(77.8%)	5	39
居宅系	1,790	(8.6%)	1,522	(7.5%)	268	5,510
高齡	843	(6.0%)	812	(5.9%)	31	2,715
障害	947	(14.1%)	710	(11.0%)	237	2,795

※1

「令和4年度実施率」は、令和4年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和4年度の評価実施件数の割合である。

※2

「令和3年度実施率」は、令和3年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和3年度の評価実施件数の割合である。

※3

「過去1回以上評価実施実績のある事業所数」の合計数等は、令和4年度の評価対象サービス以外の事業所は含んでいない。

主な増減一覧

○施設系 子ども家庭分野サービスの増減

サービス種別	令和4年度 評価実施件数	令和4年度 実施率 ※1	令和3年度 評価実施件数	令和3年度 実施率 ※2	前年比
保育所(認可保育所)	1,248	(35.5%)	1,235	(36.1%)	13
保育所(公立)	250	(31.7%)	243	(30.3%)	7
保育所(私立)	998	(36.6%)	992	(37.8%)	6
認定こども園	48	(28.7%)	39	(24.1%)	9
認証保育所(A型・B型)	155	(33.4%)	180	(36.0%)	-25
認可外保育施設(ベビーホテル等)	36	(2.6%)	58	(4.3%)	-22
母子生活支援施設	22	(66.7%)	18	(54.5%)	4
児童養護施設	55	(90.2%)	56	(91.8%)	-1
児童自立支援施設	2	(100.0%)	2	(100.0%)	0
児童自立生活援助事業【自立援助ホーム】	15	(78.9%)	6	(31.6%)	9
乳児院	7	(63.6%)	9	(81.8%)	-2

○居宅系 高齢分野サービスの増減

サービス種別	令和4年度 評価実施件数	令和4年度 実施率 ※1	令和3年度 評価実施件数	令和3年度 実施率 ※2	前年比
訪問介護	24	(0.8%)	29	(1.0%)	-5
訪問入浴介護	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
訪問看護	1	(0.1%)	1	(0.1%)	0
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム・ケアハウス)	5	(0.7%)	3	(0.4%)	2
福祉用具貸与	1	(0.2%)	3	(0.6%)	-2
居宅介護支援	32	(1.0%)	31	(1.0%)	1
通所介護【デイサービス】	91	(5.8%)	83	(5.4%)	8
地域密着型通所介護	32	(1.9%)	33	(1.9%)	-1
認知症対応型通所介護	39	(11.2%)	35	(9.5%)	4
短期入所生活介護【ショートステイ】	66	(11.4%)	53	(9.3%)	13
小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)	34	(14.9%)	34	(15.2%)	0
認知症対応型共同生活介護【認知症高齢者グループホーム】(介護予防含む)	499	(72.7%)	482	(71.6%)	17
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	(9.9%)	12	(14.6%)	-3
看護小規模多機能型居宅介護	10	(17.9%)	13	(25.5%)	-3

※1

「令和4年度実施率」は、令和4年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和4年度の評価実施件数の割合である。

※2

「令和3年度実施率」は、令和3年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和3年度の評価実施件数の割合である。

○居宅系 障害分野サービスの増減

サービス種別	令和4年度 評価実施件数	令和4年度 実施率 ※1	令和3年度 評価実施件数	令和3年度 実施率 ※2	前年比
居宅介護	4	(0.2%)	2	(0.1%)	2
短期入所	112	(34.1%)	85	(26.7%)	27
生活介護	111	(41.9%)	77	(27.6%)	34
生活介護(主たる利用者が重症心身障害者)	9	(50.0%)	5	(27.8%)	4
自立訓練(機能訓練)	2	(50.0%)	0	(0.0%)	2
自立訓練(生活訓練)	10	(23.8%)	5	(14.7%)	5
宿泊型自立訓練	6	(100.0%)	6	(85.7%)	0
就労移行支援	14	(6.7%)	19	(9.5%)	-5
就労継続支援A型	9	(14.8%)	12	(20.0%)	-3
就労継続支援B型	200	(33.9%)	161	(28.0%)	39
多機能型事業所	128	(37.2%)	108	(29.6%)	20
共同生活援助【グループホーム】	286	(31.2%)	173	(20.6%)	113
児童発達支援センター	13	(37.1%)	9	(30.0%)	4
児童発達支援センター(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	1	(33.3%)	0	(0.0%)	1
医療型児童発達支援センター(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	4	(80.0%)	5	(100.0%)	-1
児童発達支援事業	6	(3.3%)	10	(6.2%)	-4
児童発達支援事業(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	1	(3.8%)	1	(5.0%)	0
放課後等デイサービス	16	(2.4%)	17	(2.8%)	-1
放課後等デイサービス(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	3	(7.9%)	1	(3.6%)	2
障害児多機能型事業所	11	(3.5%)	13	(4.6%)	-2
障害児多機能型事業所(主たる利用者が重症心身障害児または肢体不自由児)	1	(2.3%)	1	(2.6%)	0

令和4年度評価実施件数(上位5件)

サービス種別 (評価実施件数が多い順)	令和4年度 評価実施件数	令和4年度 実施率 ※1	令和3年度 評価実施件数	令和3年度 実施率 ※2
1 保育所(認可保育所)	1,248	(35.5%)	1,235	(36.1%)
2 認知症対応型共同生活介護【認知症高齢者グループホーム】(介護予防含む)	499	(72.7%)	482	(71.6%)
3 指定介護老人福祉施設【特別養護老人ホーム】	375	(65.6%)	382	(67.4%)
4 共同生活援助【グループホーム】	286	(31.2%)	173	(20.6%)
5 就労継続支援B型	200	(33.9%)	161	(28.0%)

※1

「令和4年度実施率」は、令和4年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和4年度の評価実施件数の割合である。

※2

「令和3年度実施率」は、令和3年4月1日現在の評価対象事業所数に対する、令和3年度の評価実施件数の割合である。

(2) 評価者養成講習等実績について

- 令和4年度評価者養成講習実績数は98名で、年度末累計は3,582名である（その後の抹消者を含む。抹消者を除いた評価者数は1,456名）。
- 令和4年度フォローアップ研修修了者数は、共通コースが1,371名、専門コースが540名である。
- 令和4年度社会的養護関係施設評価者養成研修修了者数は45名、継続研修は23名である。

(3) 評価機関認証実績について

- 令和4年度末における評価機関数は121機関である。
- 令和4年度末における社会的養護関係施設第三者評価機関数は25機関である。

(4) その他

評価を実施した事業者からのアンケートでは92.6%が満足と回答（内訳は、大変満足29.9% 満足50.5% どちらかといえば満足12.2%。令和3年度のアンケートでは、92.3%が満足と回答）。